

							0
		ア建設費					0
		イ大規模修繕					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
									0		
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
									0		
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

やすい事務所受付に計算書類等をファイルに入れ備置き、常時閲覧可能なやすい事務所受付に改善いたします。 (7) 注記には「該当なし」となっていますが、実際には職員の退職金の支給のために退職金規程を設けております。その為、今後は「当法人の退職金規程より期末に在職職員に対する期末要支給額を算定して、退職給付引当金を計上している」と記載します。 (8) 現況報告書の名簿では内容が古い為、現在では12/1時点の役員名簿をすでに公表しており、改善されております。役員報酬基準についても、速やかにホームページ上で公表し、内容に変更が生じた際にも、遅滞なく最新の情報に更新します。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	1 有